



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年8月10日

上場会社名 株式会社中西製作所 上場取引所 東
コード番号 5941 URL <https://www.nakanishi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 一真
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 吉川 日出行 TEL 03-6679-3007
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の業績 (2023年4月1日～2023年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	5,849	45.8	△391	—	△359	—	△285	—
2023年3月期第1四半期	4,012	△10.0	△533	—	△491	—	△303	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△45.29	—
2023年3月期第1四半期	△48.11	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	25,162	17,219	68.4
2023年3月期	26,133	17,626	67.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 17,219百万円 2023年3月期 17,626百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	16,500	18.9	580	45.3	620	29.4	400	15.1	63.47
通期	32,500	6.0	975	△9.1	1,050	△12.0	680	△15.3	107.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	6,306,000株	2023年3月期	6,306,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	7,329株	2023年3月期	3,629株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	6,301,191株	2023年3月期1Q	6,302,404株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が第5類に引き下げられたことを始めとして、コロナ禍中の様々な制約が解除されるとともに経済活動も回復基調となり、また海外からの旅行者も増加してインバウンド分野も復活の兆しが見受けられました。しかしながら、食料やエネルギーといった諸物価の上昇圧力は弱まらず、景気の先行きは不透明な状況が継続しております。

このような状況下、当社は、コロナ禍から復調に進む経済環境の中で、人手不足感が強まっている社会状況もふまえ、ロボットとの組み合わせを考慮したより人手に頼らない効率的な大量調理や洗浄が可能なシステムの開発、また総合厨房機器メーカーとして、食中毒や異物混入問題といった以前から注目されている「食の安全・安心」の課題克服にも引き続き注力し、様々な顧客ニーズに対応した厨房機器・厨房システムの提案を心がけ、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって業績の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は58億49百万円（前年同四半期は40億12百万円の売上高）、経常損失は3億59百万円（前年同四半期は4億91百万円の経常損失）、四半期純損失は2億85百万円（前年同四半期は3億3百万円の四半期純損失）となりました。

なお、当社は、業務用厨房機器製造販売事業の主要販売先である学校給食関連の納期が夏季及び年度末に集中しているため、売上高が第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間、特に3月に多くなる傾向にあります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①業務用厨房機器製造販売事業

業務用厨房機器製造販売事業につきましては、売上高は58億26百万円（前年同四半期は39億83百万円の売上高）、セグメント損失は4億3百万円（前年同四半期は5億48百万円のセグメント損失）となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、売上高は23百万円（前年同四半期は28百万円の売上高）、セグメント利益は11百万円（前年同四半期は14百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ9億71百万円減少し、251億62百万円となりました。これは主に、現金及び預金が8億27百万円、仕掛品が7億56百万円、商品及び製品が4億67百万円、原材料及び貯蔵品が2億39百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が32億57百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ5億63百万円減少し、79億43百万円となりました。これは主に、賞与引当金が1億96百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が6億87百万円、未払法人税等が1億42百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ4億7百万円減少し、172億19百万円となりました。これは主に、四半期純損失を2億85百万円計上し、剰余金の配当が2億1百万円あったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、現時点において、2023年5月12日の決算発表時に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,197,200	3,024,330
受取手形及び売掛金	8,503,114	5,245,715
商品及び製品	2,187,754	2,655,236
仕掛品	760,324	1,516,629
原材料及び貯蔵品	825,416	1,065,065
その他	407,642	314,521
貸倒引当金	△12,754	△7,868
流動資産合計	14,868,699	13,813,630
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,545,258	3,504,682
土地	4,054,948	4,054,948
その他（純額）	645,386	634,986
有形固定資産合計	8,245,592	8,194,617
無形固定資産	639,087	595,614
投資その他の資産		
投資有価証券	1,257,747	1,385,936
前払年金費用	268,011	269,676
繰延税金資産	355,305	404,441
その他	539,075	538,408
貸倒引当金	△39,933	△39,933
投資その他の資産合計	2,380,207	2,558,530
固定資産合計	11,264,888	11,348,762
資産合計	26,133,587	25,162,393
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,665,777	2,978,168
電子記録債務	1,390,128	1,453,589
短期借入金	700,000	700,000
未払費用	409,940	456,360
未払法人税等	164,467	22,168
賞与引当金	347,785	543,844
その他	474,402	507,602
流動負債合計	7,152,500	6,661,733
固定負債		
長期未払金	220,016	146,502
退職給付引当金	702,631	697,872
再評価に係る繰延税金負債	298,917	298,917
その他	132,918	138,123
固定負債合計	1,354,483	1,281,416
負債合計	8,506,984	7,943,149

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金	1,537,125	1,537,125
利益剰余金	14,958,360	14,471,332
自己株式	△2,804	△9,154
株主資本合計	17,938,281	17,444,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	595,569	677,784
繰延ヘッジ損益	367	4,172
土地再評価差額金	△907,615	△907,615
評価・換算差額等合計	△311,678	△225,658
純資産合計	17,626,603	17,219,244
負債純資産合計	26,133,587	25,162,393

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,012,509	5,849,823
売上原価	3,140,707	4,684,282
売上総利益	871,801	1,165,540
販売費及び一般管理費	1,405,089	1,557,023
営業損失(△)	△533,287	△391,482
営業外収益		
受取配当金	12,440	14,153
仕入割引	11,854	14,953
補助金収入	747	—
為替差益	9,181	—
その他	9,378	7,238
営業外収益合計	43,603	36,345
営業外費用		
支払利息	1,652	890
株主優待費用	—	1,673
為替差損	—	1,292
その他	481	514
営業外費用合計	2,134	4,370
経常損失(△)	△491,818	△359,507
特別利益		
固定資産売却益	—	79
退職給付制度改定益	82,047	—
特別利益合計	82,047	79
特別損失		
固定資産除却損	0	12
特別損失合計	0	12
税引前四半期純損失(△)	△409,771	△359,440
法人税、住民税及び事業税	13,373	12,795
法人税等調整額	△119,918	△86,882
法人税等合計	△106,544	△74,087
四半期純損失(△)	△303,226	△285,353

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,700株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において自己株式が6,349千円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が9,154千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年6月29日開催の取締役会において決議されました、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関し、2023年7月28日に払込手続きが完了いたしました。

1. 処分の概要

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 6,172株
(2) 処分価額	1株につき 1,696円
(3) 処分総額	10,467,712円
(4) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役(社外取締役を除く。) 5名 6,172株
(5) 処分期日	2023年7月28日
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。)に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議しました。

また、2023年6月29日開催の第67期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬(以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。)として、対象取締役に対して、年額60百万円以内の金銭債権を支給し、年30,000株以内の当社の普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社普通株式の割当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任又は退職した直後の時点までの間(ただし、当該退任又は退職した直後の時点が、当社普通株式の割当てを受けることとなる日の属する事業年度経過後3か月を経過した日よりも前の時点である場合には、譲渡制限期間の終期について、合理的な範囲で調整することができます。)とすること等につき、ご承認をいただいております。